

事務事業名		中小企業融資預託事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10430	一般	7	1	1	中小企業融資預託事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令等	佐野市中小企業振興条例 佐野市中小企業振興条例施行規則				
		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業		
		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業				
		実施方法		直営			直営				
		事業分類		融資・貸与事業			融資・貸与事業				
		リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし				
		市長マニフェスト		3-4			3-4				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利・低保証(無担保など)の内容で中小企業者への融資を行う。 9種類の制度融資実績(残債)の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻してもらう。 制度融資の種類は、佐野市中小企業経営安定資金、特別安定資金、佐野市中小企業設備資金、佐野市中小企業近代化資金、佐野市中小企業開業資金、佐野市特別小口資金、佐野市小規模企業者資金、佐野市農業外事業資金及び佐野市特定中小企業振興基金がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月末融資残高 3,126,863千円 平成26年度新規貸付 310件 1,773,417千円 栃木県信用保証協会に四半期ごとの融資実績に応じて負担金を支出 7,406千円 各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。貸付金(預託金) 1,183,540千円 							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			金融機関への預託回数	回	4	4	4	4	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の中小企業者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市内事業所数	所	6,595	6,595	6,595	6,595	6,595	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			融資実行を受けた中小企業者数	件	277	310	290	300	300	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			制度融資利用件数	件	602	570	600	600	600	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,065,830	1,183,540	1,624,000	1,624,000	1,624,000					
	一般財源	千円	5,824	7,540	6,845	7,000	7,000					
	事業費計(A)	千円	1,071,654	1,191,080	1,630,845	1,631,000	1,631,000					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			負担金	5,824	負担金	7,406	負担金	6,539	負担金	6,600	負担金	6,600
			貸付金	1,065,830	貸付金	1,183,540	貸付金	1,624,000	貸付金	1,624,000	貸付金	1,624,000
補償金			0	補償金	134	補償金	306	補償金	400	補償金	400	
人件費	人	1	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	100	300	300	300	300						
人件費計(B)	千円	389	1,182	1,182	1,182	1,182						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,072,043	1,192,262	1,632,027	1,632,182	1,632,182						

事務事業名	中小企業融資預託事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、市内中小企業者を取り巻く情勢はやや改善しつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	制度全般に関し、市内金融機関に対しアンケート調査を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	平成23年度に経営安定資金の制度見直しを行ったところであるが、他市の状況も参考としながら、引き続き利用しやすい制度の見直しを検討する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 緊急特別支援資金融資預託事業 緊急特別支援資金は9種類の市制度融資とは異なり、緊急的な景気対策として導入した資金であるため目的が違う。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は栃木県信用保証協会に対する負担金、各金融機関に対する預託金等である。利用者も増加しており削減余地はない。人件費については、日常の融資の受付や預託業務、信用保証協会への対応業務であり、必要最低限の業務所要時間のため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	制度を見直す場合は、各金融機関と連携を十分図る必要がある。																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			